【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年６月29日
【事業年度】	第113期(自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日)
【会社名】	トーハツ株式会社
【英訳名】	TOHATSU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　日　向　　勇　美
【本店の所在の場所】	東京都板橋区小豆沢三丁目５番４号
【電話番号】	東京(3966)3111番(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長　　塚　田　　英　一
【最寄りの連絡場所】	東京都板橋区小豆沢三丁目５番４号
【電話番号】	東京(3966)3111番(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長　　塚　田　　英　一
【縦覧に供する場所】	該当はありません。

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近５連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第109期	第110期	第111期	第112期	第113期
決算年月		平成25年３月	平成26年３月	平成27年３月	平成28年３月	平成29年３月
売上高	(千円)	24,856,931	27,085,945	27,740,438	27,765,410	27,793,954
経常利益	(千円)	1,211,753	1,938,908	2,040,252	1,727,500	1,735,717
親会社株主に帰属する当期純利益	(千円)	617,895	1,313,719	1,341,761	1,097,694	1,358,365
包括利益	(千円)	677,060	1,407,621	1,451,298	889,389	1,600,970
純資産額	(千円)	6,584,410	7,948,636	9,277,977	9,903,108	11,299,591
総資産額	(千円)	24,864,426	27,883,817	29,387,287	27,224,427	27,838,155
１株当たり純資産額	(円)	1,033.88	1,248.25	1,456.23	1,570.47	1,785.36
１株当たり当期純利益金額	(円)	97.91	208.22	212.70	174.04	215.45
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	(円)	―	―	―	―	―
自己資本比率	(%)	26.23	28.24	31.25	36.37	40.42
自己資本利益率	(%)	9.47	16.68	14.60	11.08	12.84
株価収益率	(倍)	―	―	―	―	―
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	788,186	2,743,999	2,596,733	1,673,727	2,249,516
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△682,019	△776,492	△853,196	△1,232,323	△2,177,236
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△536,372	△1,181,874	△1,014,793	△817,098	△270,471
現金及び現金同等物の期末残高	(千円)	1,935,525	2,842,075	3,634,391	3,256,876	3,041,486
従業員数 [ほか、平均臨時雇用者数]	(名)	513 [70]	510 [63]	517 [61]	518 [57]	515 [56]

(注) １ 売上高には消費税等は含まれておりません。
２ 潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
３ 当社株式は非上場でありますので、株価収益率は記載しておりません。

(2) 提出会社の最近５事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第109期	第110期	第111期	第112期	第113期
決算年月		平成25年３月	平成26年３月	平成27年３月	平成28年３月	平成29年３月
売上高	(千円)	15,042,200	17,295,874	18,211,017	17,412,505	17,053,462
経常利益	(千円)	1,202,512	2,006,414	2,116,741	1,771,567	1,475,317
当期純利益	(千円)	538,508	1,341,343	1,362,123	1,219,577	1,080,682
資本金	(千円)	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000
発行済株式総数	(千株)	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
純資産額	(千円)	6,608,007	7,900,568	9,150,684	10,158,674	11,013,321
総資産額	(千円)	19,335,772	21,485,882	21,912,203	20,242,048	20,556,241
１株当たり純資産額	(円)	1,047.30	1,252.36	1,450.70	1,611.00	1,747.28
１株当たり配当額 (１株当たり中間配当額)	(円)	10 (―)	15 (―)	32 (―)	32 (―)	40 (―)
１株当たり 当期純利益金額	(円)	85.33	212.60	215.92	193.37	171.41
潜在株式調整後 １株当たり 当期純利益金額	(円)	―	―	―	―	―
自己資本比率	(%)	34.17	36.77	41.76	50.18	53.57
自己資本利益率	(%)	8.14	16.97	14.88	12.00	10.20
株価収益率	(倍)	―	―	―	―	―
配当性向	(%)	11.71	7.05	15.02	16.54	23.33
従業員数 [ほか、平均臨時雇用者数]	(名)	472 [70]	469 [63]	475 [61]	477 [57]	474 [56]

(注) １　売上高には消費税等は含まれておりません。
２　潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
３　当社株式は非上場でありますので、株価収益率は記載しておりません。
４　平成29年３月期の１株当たり配当額40円には、設立85周年記念配当５円を含んでおります。

2 【沿革】

年月	沿革
大正11年４月	タカタモーター研究所開設。
大正14年５月	タカタモーター企業社と改称。
昭和２年９月	純国産モーターカーを製作、鉄道省より優良国産品に指定される。
昭和５年～６年	高速可搬式発動発電機、無線用発動発電機等の製作を行う。
昭和７年10月	タカタモーター製作株式会社と改組。 資本金50万円にて事務所を品川区東大崎５丁目25番地に新設
昭和14年５月	資本金150万円に増資、東京発動機株式会社と改称。
昭和18年５月	長野県岡谷市に新工場を設置。
昭和22年３月	本社を東京都中央区京橋２－11に移転。
昭和24年10月	日本初の小型消防ポンプを生産開始。
昭和25年４月	モーターバイクの生産・販売を開始。
昭和27年３月	資本金を3,000万円に増資。
昭和30年10月	資本金を１億5,000万円に増資、多数のエンジン部門に進出。 福岡、大阪、名古屋、東京、仙台、札幌に営業所を開設。全国各地に販売店を設置。
昭和31年９月	船外機の生産を開始。(OB型、1.5馬力)
昭和43年７月	本社を東京都板橋区小豆沢３－４－９に移転。
昭和47年６月	トーハツ株式会社(TOHATSU　CORPORATION)と改称。
昭和53年２月	資本金を５億円に増資。
昭和55年４月	日商岩井㈱と船外機について米国東部における販売を契約、輸出を開始する。
昭和56年５月	伊藤忠商事㈱と米国西部向け船外機の輸出を開始する。
昭和57年４月	岡谷工場、船舶安全法に基づく船外機製造事業所認定工場に認可、2.5馬力より70馬力までの14機種にラインアップ充実。
昭和57年６月	リモコンポンプ積載車を開発、生産を開始する。
昭和58年８月	米国マーキュリー・マリーン社(ブランズウイック社のマリーン事業部)と船外機についてOEM契約、輸出を開始する。
昭和59年６月	全自動消防ポンプ及び全自動消防車を開発、生産を開始する。
昭和59年12月	日産自動車㈱と船外機についてOEM契約、輸出を開始する。
昭和61年４月	船外機90馬力生産、販売開始。(16機種ラインアップ)
昭和63年２月	米国マーキュリー・マリーン社と合弁会社トーハツマリーン㈱を設立(現・連結子会社)船外機部門の拡充強化。 賃貸用建物志村坂下研究所竣工。
昭和63年５月	軽四輪駆動消防車、生産、販売開始。
平成元年10月	賃貸用建物志村坂上病院ビル竣工。
平成元年11月	船外機120馬力、140馬力生産、販売開始。(17機種ラインアップ)
平成３年４月	避難器具販売開始。
平成５年10月	賃貸用建物志村坂上ビル竣工。
平成９年10月	賃貸用建物志村坂下研究所竣工。
平成10年４月	船外機５馬力４ストロークガソリンエンジン生産、販売開始。
平成10年９月	船外機４馬力４ストロークガソリンエンジン生産、販売開始。
平成10年10月	岡谷工場工場増築完成。
平成10年12月	トーハタ株式会社を会社清算。
平成11年１月	船外機６馬力４ストロークガソリンエンジン生産、販売開始。
平成11年２月	株式会社トーエイメンテナンスを吸収合併。
平成11年３月	テクノ化成工業㈱(現・連結子会社)の株式1,920株の50%を取得。
平成12年３月	船外機9.9馬力、15馬力４ストロークガソリンエンジン生産、販売開始。
平成12年４月	新社屋竣工に伴い本社を東京都板橋区小豆沢三丁目５番４号に移転。
平成12年４月	船外機50馬力２ストロークダイレクトインジェクションガソリンエンジン生産、販売開始。
平成12年８月	賃貸用建物志村坂上医療施設竣工。
平成12年11月	船外機90馬力２ストロークダイレクトインジェクションガソリンエンジン生産、販売開始。
平成12年12月	船外機18馬力４ストロークガソリンエンジン生産、販売開始。
平成13年７月	岡谷工場ISO-9002取得。
平成13年８月	東京工場ISO-9002取得。
平成14年５月	米国に販売会社TOHATSU AMERICA CORPORATION(現・連結子会社)買収、業務開始。
平成17年１月	駒ヶ根工場完成、生産開始。
平成19年８月	東京工場を閉鎖し、生産拠点を駒ヶ根工場及びさいたま工場(新設)に移行。
平成23年10月	さいたま工場を閉鎖し、生産拠点を駒ヶ根工場に統合。
平成24年２月	賃貸用建物介護付き有料老人ホーム竣工。

3 【事業の内容】

当社及び当社の関係会社(当社及び子会社４社、関連会社１社により構成)においては、マリン事業、防災事業、不動産賃貸事業、その他の４事業を行い、船外機、舟艇及びポンプの製造・販売を主な内容とし、更に外食産業、その他のサービス業等の事業活動を展開しております。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

マリン事業

当事業においては、主に、船外機及び舟艇の製造・販売を行っております。

船外機については、当社及び子会社のトーハツマリーン㈱が製造・販売を行っております。なお、当社は、子会社のトーハツマリーン㈱に製造を委託しており、同社から仕入を行い販売しております。また、子会社のトーハツマリーン㈱は、子会社の㈲マリーン興産に部品加工を委託しております。

在外子会社のTOHATSU AMERICA CORPORATIONは、当社製品の販売店として船外機の販売を行っております。

舟艇については、当社が自社製品の製造・販売を行うほか、他社製品の仕入・販売も行っております。なお、自社製品については、子会社のテクノ化成工業㈱に製造を委託しております。

防災事業

当事業においては、主に、ポンプの製造・販売を行っております。

不動産賃貸事業

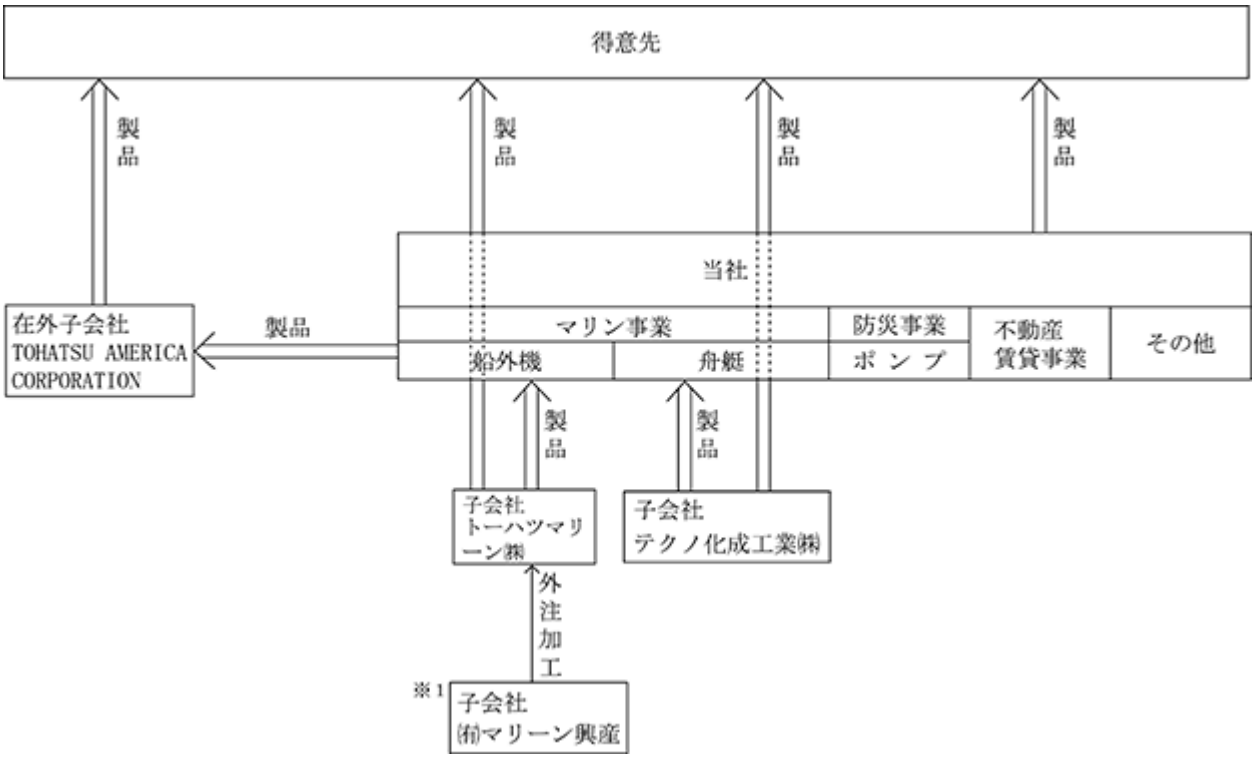
当事業においては、不動産の賃貸及び保守管理を行っております。

その他

当事業においては、主に、FRP製品の加工・販売、倉庫業、レストラン事業を行っております。

子会社のテクノ化成工業㈱は、FRP製品の加工・販売を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注)　1　無印……連結子会社
※１……非連結子会社で持分法非適用会社
2　当社グループには上記事業系統図に記載されているほかに、持分法非適用関連会社が１社あります。

4 【関係会社の状況】

(1)連結子会社

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容(注１)	議決権の所有(被所有)割合	関係内容
(連結子会社)		千円		%	
トーハツマリーン㈱ (※２・３・４・５)	長野県駒ヶ根市	418,000	マリン事業	50	普通委託契約に基づき当社の船外機及び部品を製造している なお当社に対し、土地・建物を賃借している 役員の兼任等　(有)
テクノ化成工業㈱ (※２・３・４)	大分県国東市 安岐町	千円 9,600	マリン事業・その他	% 50	業務委託契約に基づき当社の舟艇を製造している 役員の兼任等　(有)
TOHATSU AMERICA CORPORATION (※２・３)	670 S. Freeport Parkway Suite 120 Coppell,TX 75019	USドル 1,000	マリン事業	% 100	当社のマリンエンジン等の販売をしている 役員の兼任(有)

(注) １　主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
２　特定子会社であります。
３　上記子会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書の提出会社ではありません。
４　持分は100分の50以下でありますが、実質的に支配しているため、子会社としたものであります。
５　トーハツマリーン㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合は10%を超えております。

主要な損益情報等

(1)売上高	18,232,437千円
(2)経常利益	89,283千円
(3)当期純利益	113,848千円
(4)純資産額	133,028千円
(5)総資産額	9,942,572千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年３月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
マリン事業	376 (17)
防災事業	72 (7)
その他	16 (28)
全社(共通)	51 (4)
合計	515 (56)

(注) １　従業員数は就業人員であります。
２　従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成29年３月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
474 (56)	39.6	13.0	5,566,505

セグメントの名称	従業員数(名)
マリン事業	338 (17)
防災事業	72 (7)
その他	13 (28)
全社(共通)	51 (4)
合計	474 (56)

(注) １　従業員数は就業人員であります。
２　従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の人員数であります。
３　平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループは、トーハツ労働組合及びJAMトーハツ労働組合の２組合で構成されております。労使関係は円満に推移しており、労働協約の締結、その他労働条件の改善等に関する問題はすべて正常な交渉のなかで解決をみております。

なお、平成29年３月31日現在の組合員は390名であります。連結子会社については該当はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、先進国を中心に緩やかな回復が続きました。米国では、企業の生産や設備投資などの一部に弱さが見られましたが、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費が底堅く推移するなど、緩やかな景気拡大が続きました。欧州では、英国のEU離脱問題や南欧諸国の不良債権問題といった懸念材料を抱えつつも、個人消費を中心とした内需主導の緩やかな回復が続きました。中国では、各種政策による下支えが功を奏し、ペースは鈍化したものの成長を維持しました。また、その他の新興国では、ロシアやブラジルにおいて景気の低迷が続いた一方で、原油価格が緩やかに回復するなど改善の兆しも見えました。

わが国経済は、年初から円高が進行し企業収益を下押したほか、設備投資にも慎重な姿勢が見られました。また、雇用・所得環境の改善が続いたものの、個人消費は低調に推移するなど、回復のペースは総じて緩やかなものとなりました。

このような情勢下にありまして、当社グループは「マリン・防災事業の構造改革」、「新規ビジネス機会の追求」、「未来を切り開く技術テーマへの取り組み」の３項目を経営方針に掲げ、将来を見据えた製品開発に向けた技術力強化、新規市場の開拓と販売ネットワークの構築及びコスト削減による収益力向上など、持続的に企業価値を創造するための基盤づくりに取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は前年同期に比べ 0.1%増の27,793百万円となりました。損益面では、全社一丸となって経費削減や収益体質の改善・強化に努めたことにより、経常利益は前年同期に比べ 0.4%増の1,735百万円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は前年同期に比べ23.7%増の1,358百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① マリン事業

国内では、市場の落ち込みから船外機の売上が減少しましたが、その一方で、輸入艇の受注などから舟艇の売上が伸長したことにより、国内売上は前年同期に比べ1.4%増の1,001百万円となりました。

海外では、主に北米、ヨーロッパに於いて船外機の受注台数が増加したことに加えて、OEM供給している船外機の受注が増加するなど、海外売上は前年同期に比べ2.3%増の20,236百万円となりました。

この結果、マリン事業の売上高は、前年同期に比べ2.2%増の21,238百万円となりました。

また、営業利益は52百万円（前年同期は171百万円の営業損失）となりました。

② 防災事業

国内では、全国各地で４ストローク可搬消防ポンプの現地デモンストレーションを展開した他、全国消防操法大会に合わせ、新たな操法専用ポンプ「VC72PROⅢ Limited」を市場に投入するなど受注獲得に努めました。この結果、可搬消防ポンプの売上は前年同期を上回りましたが、総務省消防庁による受注が大幅に減少したことから消防車等の売上は前年同期を下回り、国内売上は前年同期に比べ2.3%減の3,350百万円となりました。

海外では、現地販売店との協調により中国、ベトナム及びモルジブ各国の政府入札案件を受注することが出来、アジア地域における可搬消防ポンプの売上が伸長しました。しかし、欧州では、EUファンドを利用した受注が一段落したことから可搬消防ポンプの売上が減少し、海外売上は前年同期に比べ15.2%減の1,200百万円となりました。

この結果、防災事業の売上高は、前年同期に比べ6.0%減の4,551百万円となりました。

また、営業利益は、前年同期に比べ11.0%減の725百万円となりました。

③ 不動産賃貸事業

不動産賃貸収入は、一昨年の10月にテナント１件の賃貸借契約が期間満了となり、それ以降の賃料収入が減少したため、前年同期に比べ7.8%減の1,728百万円となりました。

また、営業利益は、前年同期に比べ5.1%減の1,314百万円となりました。

④ その他

その他の事業の売上高は、賃加工、倉庫、レストラン共に大きな増減はなく、前年同期に比べ0.7%増の276百万円となりました。

また、営業損失は、81百万円（前年同期に比べ49百万円の悪化）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前年同期に比べ215百万円（6.6%）減少の3,041百万円となりました。また、フリーキャッシュ・フローは、前年同期に比べ369百万円（83.6%）減少の72百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ575百万円増加し、2,249百万円の収入になりました。前年同期と比較した主な増加の要因は、「仕入債務の増減額」の減少額が縮小したこと及び「預り保証金の増減額」が減少から増加に転じたことなどの増加要因が、「たな卸資産の増減額」が減少から増加に転じたこと及び「売上債権の増減額」の減少額が縮小したことなどの減少要因を上回ったことによります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ944百万円減少し、2,177百万円の支出となりました。前年同期と比較した主な減少の要因は、「有形固定資産の取得による支出」が増加したこと及び「有価証券の売却による収入」が減少したことなどの減少要因が、「投資有価証券の売却による収入」が増加したこと及び「定期預金の純増減額」が減少したことなどの増加要因を上回ったことによります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ546百万円増加し、270百万円の支出となりました。前年同期と比較した主な増加の要因は、「長期借入れによる収入」が増加したこと及び「セール・アンド・リースバックによる収入」が増加したことなどの増加要因が、「短期借入金の増減額」が減少したこと及び「リース債務の返済による支出」が増加したことなどの減少要因を上回ったことによります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
マリン事業	17,904,030	100.53
防災事業	2,040,847	101.34
その他	87,503	106.52
合計	20,032,381	100.64

(注) 1　金額は平均販売価格により算出しており消費税等は含まれておりません。
2　セグメント間取引については、相殺消去しております。

(2) 受注状況

当社は見込生産ですので、受注実績の記載を省略いたします。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
マリン事業	21,238,141	102.25
防災事業	4,551,106	93.92
不動産賃貸事業	1,728,492	92.10
その他	276,214	100.78
合計	27,793,954	100.10

(注) 1　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2　主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
マリン・パワー・インターナショナル・リミテッド日本支社	10,631,852	38.29	10,869,150	39.10

本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

今後の見通しとしましては、雇用・所得環境の改善による個人消費の持ち直しに加えて、政府・日銀による政策の効果などから、緩やかな回復が期待できる一方で、米国の政策動向や英国のEU離脱問題、シリア情勢やアジアにおける地政学的問題など、先行き不透明な状況が続くものと思われます。

当社グループとしましては、今年４月より下記２項目を新たな経営方針として、積極的に推進してまいります。

(1) 製商品・事業の選択と集中の徹底

当社グループの強みとなる製商品、仕様、地域、或いは強みを活かした領域を見出し、そこから注力すべき事業、製商品、販売地域、業務内容等を選択し、経営資源を集中的に投下することでグループの成長を加速させてまいります。

(2) 技術力強化への取り組み

顧客ニーズに即したタイムリーな製品開発や、技術革新による他社製品との差別化に加えて、益々厳しさを増す環境規制への対応など、技術開発業務は多岐に亘り増加する傾向にあります。そこで、従来の開発プロセス及び開発に関連する仕事の進め方を見直すなど、将来に向けた技術開発力の強化に取り組んでまいります。

また、当社グループが提供する製商品及びサービスを通じて、ブランド力の向上に努めると共に、マーケティングに基づく新規市場の掘り起しや財務体質の強化・充実など、持続的な成長・発展のための基盤作りに取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 海外事業展開

当社グループの主力製・商品である船外機及び可搬消防ポンプは、世界各国へ向け輸出されておりますが、その仕向国又は地域における財政状態や経済政策により、市場の需要が減少する場合があり、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、輸出販売はその殆どが円建てで取引されておりますが、米国及びヨーロッパの一部の国において外貨建て取引が行われており、為替が通期にわたり円高基調で推移した場合など、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。このため、当社グループは為替レートの変動情報を常にチェックし、為替予約取引を行うなど、円換算による業績への影響を最小限に抑える努力を行っております。

(2) 特定業者からの資材調達

当社グループが生産に使用している部材の一部には、その特殊性により特定の仕入先からのみ供給を受けているものがあります。これらの部材の安定した調達は、仕入先の業況や自然災害などの要因に影響を受ける場合があります。

(3) 原材料の安定価格確保

当社グループが生産する船外機及び可搬消防ポンプの主要材料であるアルミニウム、プラスチック、ゴム等の購入価格は、市場の需給状況により変動いたします。今後も原油価格の変動やアルミニウム等原料価格の値上がりに対応すべく、仕入業者との協力関係による安定供給に加え、為替予約取引など、原価への影響を抑える努力を行ってまいります。

(4) 法的規制等について

当社グループが取り扱っている製・商品は、その出荷先の地域や各国において、環境関連の法的規制の対象となっております。これらの規制に重要な変更が生じた場合には、多額の対応費用の支出や規制対象地域への輸出に制限を受けることがあります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、「社会貢献」を企業理念として主に当社が行っております。国内外の多様化する顧客ニーズを的確に把握すると共に、環境規制等の課題に迅速に対応し当社製品を通じて社会への貢献を図るべく、独自の研究開発を行っております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、1,106百万円であります。

セグメントごとの研究開発活動は次のとおりであります。

セグメントごとの研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

(1) マリン事業

マリン事業では船外機の研究開発を行っており、顧客ニーズに即した製品づくりに積極的に取り組んでおります。

現在、市場で高い評価を得ているバッテリーレス対応電子制御燃料噴射システムを搭載した新たな４ストローク船外機の開発を進めており、2017年上期の製品化を目指して取り組んでおります。

また、現行のガソリンモデルに比べてCO2排出量の10%以上低減を実現したLPG船外機「MFS5C LPG」の開発が完了し、今年４月より販売を開始いたしました。

更に、今後益々強化される各国の環境法規制に対応するため、当社独自の排気ガス浄化技術などの基礎研究を進めるとともに、次世代の環境対応型船外機として、電動船外機の研究を東京海洋大学と共に進めております。

その他、IoT技術を用いた次世代製品の研究開発や現行モデルの改良、コストの低減など、顧客ニーズへ対応するための研究開発を推進し、製品化に取り組んでおります。

当事業に係る研究開発費は、998百万円であります。

(2) 防災事業

防災事業では、可搬消防ポンプをはじめ消防ポンプ積載車などの防災機器の研究開発を行っており、顧客ニーズに即した製品づくりに積極的に取り組んでおります。

可搬消防ポンプでは、主にEU圏内での顧客ニーズに対応するため、EN規格に適合した現行モデル「VE1500」に続き、１ランク下のモデル「VE1000」を開発し、2016年９月より販売を開始いたしました。

またグローバル市場への展開を視野に、従来製品の中国やEUの法規制対応にも取り組んでおります。

その他、IoT技術を用いた次世代製品の研究開発や現行モデルの改良、コスト低減など、顧客ニーズへ対応するための研究開発を推進し、製品化に取り組んでおります。

当事業に係る研究開発費は、107百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成には、貸倒引当金、退職給付に係る負債、繰延税金資産の計上など、経営者の見積りによる判断が含まれております。これらの見積り及び判断につきましては、過去の実績や当該事象の状況を勘案し合理的に行っておりますが、見積り特有の不確実性により、実際の結果が当初の見積りと異なる場合があります。

なお、連結財務諸表の作成の際の重要な会計方針につきましては、「第５　経理の状況　１　連結財務諸表等（１）　連結財務諸表　連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

(2) 経営成績の分析

① 売上高

当連結会計年度における売上高は27,793百万円となり、前年同期に比べて28百万円の増収となりました。なお、各報告セグメントの売上高については、第２「事業の状況」の１「業績等の概要」に記載のとおりであります。

② 売上総利益

当連結会計年度における売上総利益は5,963百万円となり、前年同期に比べ1,031百万円（同20.9%）の増益となりました。従来、売上原価として計上しておりました試験研究費を販売費及び一般管理費に表示変更したことによる影響は1,089百万円であります。また、期初から進行した円高の影響として、USドル建の売上に係る加重平均レートは１ドル109円43銭となり、前年同期に比べて10円90銭円高のマイナス影響となりました。

この結果、当連結会計年度における売上高総利益率は21.4%（前年同期比3.6%の改善）となりました。

③ 営業利益

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、3,953百万円となり、前年同期に比べて1,018百万円の増加となりました。当連結会計年度からの表示変更により試験研究費が増加した一方で、給料及び手当、運送費及び保管料などが減少しました。

この結果、当連結会計年度の営業利益は2,010百万円となり、前年同期に比べ13百万円（同0.6%）の増益となりました。また、売上高営業利益率は7.2%（前年同期比 微増）となりました。

④ 経常利益

当連結会計年度の営業外損益は274百万円の損失であり、前年同期に比べて5百万円の悪化となりました。休止資産となっていた不動産賃貸物件1件が契約開始となり、休止資産管理費用が減少し改善しましたが、期初から進行した円高の影響により為替差損が増加し、改善要因を上回りました。

この結果、当連結会計年度における経常利益は1,735百万円となり、前年同期に比べて８百万円（同0.4%）の増益となりました。

⑤ 税金等調整前当期純利益

当連結会計年度の特別損益は45百万円の収益となり、前年同期に比べて53百万円の改善となりました。主な改善要因は、投資有価証券売却益の増加及び投資有価証券評価損の減少であります。

この結果、当連結会計年度における税金等調整前当期純利益は1,781百万円となり、前年同期に比べて62百万円（同3.6%）の増益となりました。

⑥ 税金費用

当連結会計年度の法人税・住民税及び事業税に法人税等調整額を加えた税金費用は452百万円であり、前年同期に比べて92百万円の減少となりました。

⑦ 非支配株主に帰属する当期純利益

当社グループの非支配株主に帰属する当期純損失は、国内子会社であるトーハツマリーン株式会社の非支配株主に帰属する損失であります。当連結会計年度における非支配株主に帰属する当期純損失は29百万円となりました。

⑧ 親会社株主に帰属する当期純利益

当連結会計年度における親会社株主に帰属する当期純利益は1,358百万円となり、前年同期に比べて260百万円（同23.7%）の増益となりました。また、１株当たり当期純利益は215.45円となりました。

(3) 財政状態の分析

① 資産

当連結会計年度末における総資産は27,838百万円となり、前連結会計年度末に比べて613百万円増加しました。

流動資産では、プラスの営業キャッシュ・フローをマイナスの投資キャッシュ・フロー及び同財務キャッシュ・フローが上回ったことにより、現金及び預金が215百万円減少しました。（「第２ １（２）キャッシュ・フローの状況」参照）また、補正予算による防災事業の売上が前連結会計年度を下回ったことなどから、売掛金は659百万円減少しました。

有形固定資産では、北米における販売拠点の強化・充実及び開発・生産設備の更新と能力増強を目的とした新規取得を行った結果、建物、機械装置、工具・器具・備品、リース資産及び建設仮勘定が増加した一方で、構築物、車両運搬具が減価償却により減少しました。

また、投資その他の資産では、優先株の売却などにより投資有価証券が83百万円減少したほか、事業用貸付を行ったことなどにより、長期貸付金が99百万円増加しております。

② 負債

当連結会計年度末における負債総額は16,538百万円となり、前連結会計年度末に比べて782百万円減少しました。

流動負債では、業務改善に向けたシステム導入などにより未払金が258百万円増加した一方、補正予算による防災事業の受注が減少したことに伴い、商品及び原材料などの仕入が減少したため、支払手形及び買掛金が974百万円減少、また、元金の返済を進めたことにより、短期借入金が245百万円減少しました。

固定負債では、元金の返済を進めたことにより長期借入金が137百万円減少したほか、生産能力増強のための機械装置及び生産用金型の取得に伴い、長期リース債務が216百万円増加しました。

③ 純資産

当連結会計年度末における純資産は11,299百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,396百万円増加しました。

株主資本では、親会社株主に帰属する当期純利益の計上などにより、利益剰余金が1,156百万円増加しました。

その他包括利益累計額では、在外子会社への増資に伴なう為替影響により、為替換算調整勘定が81百万円増加したほか、退職給付信託に拠出している株式の株価上昇により、退職給付に係る調整累計額が60百万円増加しました。

また、国内の連結子会社の債務超過が解消したことにより、非支配株主持分は46百万円増加しました。

なお、自己資本比率は40.4%と前連結会計年度末に比べて4.0%改善しております。

(4) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析は、「第２ 事業の状況　１　業績等の概要　(2) キュッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第３ 【設備の状況】

１ 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、販売拠点の強化・充実、生産設備の更新・増強、不動産賃貸用設備の更新・拡張、及び研究開発用設備の充実などを目的とした設備投資を実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は2,347百万円であり、重要な設備の除却又は売却はありません。

セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) マリン事業

当連結会計年度におけるマリン事業関連では、主に、在外子会社の事務所兼倉庫の新規取得をはじめ、生産用型の新規取得及び更新、既存生産設備の改良及び更新に加えて、生産能力増強のための機械・装置の新規取得のほか、研究開発用の測定機器類及び試作用型の取得など、2,190百万円の設備投資を行いました。

(2) 防災事業

当連結会計年度における防災事業関連では、主に、生産用型の更新、既存生産設備の更新及び生産能力増強のための機械・装置の取得など、87百万円の設備投資を行いました。

(3) 不動産賃貸事業

当連結会計年度における不動産賃貸事業関連では、主に、既存賃貸設備の拡張及び改修など、66百万円の設備投資を行いました。

(4) その他

当連結会計年度におけるその他事業関連では、主に、倉庫内作業用機器類の更新及び調理器具の更新など2百万円の設備投資を行いました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成29年３月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数(人)
			建物及び構築物	機械及び装置及び車両運搬具	土地 (面積㎡)	その他 (注２)	合計	
旧岡谷工場 (長野県岡谷市神明町所在)	不動産賃貸事業	不動産賃貸施設	3,925	―	11,135 (3,244)	―	15,060	―
駒ヶ根工場 (長野県駒ヶ根市下平所在)	マリン事業・防災事業	生産設備	155,177	80,392	852,519 (93,011)	22,327	1,110,417	40
本社 (東京都板橋区所在)	全社・マリン事業・防災事業・不動産賃貸事業・その他	総括・営業施設・開発施設・不動産賃貸施設・飲食事業用施設	6,674,573	156,363	1,367,072 (42,453)	296,799	8,494,808	161
マリン九州・マリン関西 (大阪府大阪市北区所在)	マリン事業・防災事業	営業施設	5,423	4,820	5,276 (183)	387	15,906	11
防災東北 (宮城県仙台市若林区所在)	防災事業	営業施設	―	2,266	―	186	2,452	1
寮・社宅 (板橋区、北佐久郡所在)	全社・その他	福利厚生施設	54,980	―	21,248 (4,499)	―	76,228	―
合計			6,894,080	243,841	2,257,251	319,700	9,714,874	213

(注) １ 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
２ 帳簿価額のうち、「その他」は、工具、器具及び備品、及び 建設仮勘定の合計であります。
３ 本社(東京都板橋区所在)の帳簿価額のうち、建物及び構築物4,790,015千円、機械及び装置及び車両運搬具347千円、土地720,678千円、その他5,427千円は、不動産賃貸に係る設備であります。

(2) 国内子会社

平成29年３月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数(名)
				建物及び構築物	機械及び装置及び車両運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他 (注２)	合計	
トーハツマリーン㈱	(長野県駒ヶ根市下平所在)	マリン事業	生産設備	86,817	618,712	― (―)	844,600	297,195	1,847,325	261
テクノ化成工業㈱	(大分県国東市安岐町所在)	マリン事業・その他	生産設備	24,200	0	43,400 (34)	―	694	68,294	17

(注) １ 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
２ 帳簿価額のうち、「その他」は、工具、器具及び備品、及び 建設仮勘定の合計であります。

(3) 在外子会社

平成29年３月31日現在

会社名	事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数(名)
				建物及び構築物	機械及び装置及び車両運搬具	土地(面積千㎡)	リース資産	その他(注２)	合計	
TOHATSU AMERICA CORPORATION	670 S. Freeport Parkway, Suite 120 Coppell,TX 75019	マリン事業	営業施設	743,223	28,741	192,268 (29)	―	2,917	967,150	24

(注) １ 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
２ 帳簿価額のうち、「その他」は、工具、器具及び備品、及び 建設仮勘定の合計であります。

３ 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完成後の増加能力
				総額(千円)	既支払額(千円)				
提出会社	技術部（埼玉県川口市）	マリン事業・防災事業	実験棟・事務棟・艇庫他	5,500,000	151,110	借入金	平成29年７月	平成30年６月	研究開発拠点

(2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度において該当ありません。

第４ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年３月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年６月29日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	10,000,000	10,000,000	該当しません。	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。単元株式数は1,000株であります。
計	10,000,000	10,000,000	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
昭和53年２月３日(注)	4,000,000	10,000,000	200,000	500,000	600,000	600,000

(注) 第三者割当による新株発行

(6) 【所有者別状況】

平成29年３月31日現在

区分	株式の状況(１単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	―	16	2	82	―	―	963	1,063	―
所有株式数(単元)	―	2,694	2	1,052	―	―	6,119	9,867	133,000
所有株式数の割合(%)	―	27.30	0.02	10.66	―	―	62.01	100.00	―

(注) 自己株式3,696,882株は、「個人その他」に3,696単元、「単元未満株式の状況」に882株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月３１日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
トーハツ従業員持株会	東京都板橋区小豆沢三丁目５番４号	536	5.36
三井不動産株式会社	東京都中央区日本橋室町二丁目１番１号	400	4.00
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町二丁目６番１号	310	3.10
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目５番５号	305	3.05
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目６番６号	300	3.00
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番１号	300	3.00
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目７番１号	290	2.90
横田　宣夫	埼玉県越谷市	250	2.50
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目１番２号	250	2.50
ジブラルタ生命保険株式会社	東京都千代田区永田町二丁目13番10号	200	2.00
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目４番１号	200	2.00
計	―	3,341	33.41

(注) 当社の保有自己株式数は3,696,882株であります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年３月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式　3,696,000	―	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式　6,171,000	6,171	同上
単元未満株式	普通株式　133,000	―	同上
発行済株式総数	10,000,000	―	―
総株主の議決権	―	6,171	―

(注)　「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式882株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成29年３月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) トーハツ株式会社	東京都板橋区小豆沢三丁目５番４号	3,696,000	―	3,696,000	36.96
計	―	3,696,000	―	3,696,000	36.96

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】　　会社法第155条第７号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	2,670	2,702
当期間における取得自己株式	160	162

(注)当期間における取得自己株式数には、平成29年６月１日から平成29年６月29日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	―	―	―	―
消却の処分を行った取得自己株式	―	―	―	―
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	―	―	―	―
その他(　　―　　)	―	―	―	―
保有自己株式数	3,696,882	―	3,697,042	―

(注)当期間における保有自己株式数には、平成29年６月１日から平成29年６月29日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

配当の基本的な方針は、業績に応じた利益還元を基本的な配当政策としております。また、毎事業年度における配当の回数については基本的な方針は年１回としております。これら配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、1株あたり40円とさせていただきます。

内部留保資金につきましては、一層の財務体質の強化を図りながら、収益性を勘案した投資により、株主の皆様への利益還元と企業の成長を目指してまいります。

また、当社は会社法第454条第５項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

なお、第113期の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	平成29年６月29日(定時株主総会決議)
配当金の額	252,124千円
１株当たりの配当額	40円

4 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

５ 【役員の状況】

男性９名　女性―名　（役員のうち女性の比率―%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
代表取締役社長	―	日　向　勇　美	昭和42年11月15日生	平成２年４月 平成17年６月 平成22年６月 平成24年６月 平成26年６月 平成28年７月	当社入社 マリン営業部次長 マリン営業部長 取締役 代表取締役社長(現任) TOHATSU AMERICA CORPORATION（PRESIDENT）（現任）	平成28年6月 ～ 平成30年6月	23
常務取締役	総務部長	矢　内　宏　昌	昭和27年７月18日生	昭和60年12月 平成16年７月 平成16年10月 平成18年３月 平成20年６月 平成23年６月	㈱I&S BBDO入社 当社入社 財務部経理課長 財務部長 取締役 常務取締役(現任)	平成28年6月 ～ 平成30年6月	2
取締役	防災営業部長	青　山　　滋	昭和37年４月22日生	昭和61年４月 平成20年10月 平成22年４月 平成22年６月 平成26年６月	当社入社 防災営業部次長兼防災課長 防災営業部次長兼海外課長 防災営業部長兼海外課長 取締役(現任)	平成28年6月 ～ 平成30年6月	4
取締役	技術部長	工　藤　敏　博	昭和40年７月12日生	平成19年５月 平成19年10月 平成22年４月 平成26年６月 平成28年３月	当社入社 技術部設計第一課長 技術部長 取締役(現任) トーハツマリーン株式会社出向（社長）（現任）	平成28年6月 ～ 平成30年6月	10
取締役	財務部長	塚　田　英　一	昭和40年２月18日生	平成元年４月 平成12年４月 平成20年10月 平成25年４月 平成27年４月 平成28年６月	当社入社 財務部資金課長 財務部次長兼経理課長兼資金課長 財務部長兼経理課長兼システム室長 財務部長兼経理課長 取締役(現任)	平成28年6月 ～ 平成30年6月	20
取締役	―	小　林　輝　幸	昭和25年１月20日生	昭和47年４月 平成14年４月 平成15年６月 平成17年７月 平成18年４月 平成19年６月 平成21年７月 平成21年７月 平成22年２月 平成25年９月 平成25年10月 平成27年６月 平成27年６月	東京消防庁入庁 消防正監 第一消防方面本部長 消防司監 防災部長 次長兼警防部長事務取扱 次長兼予防部長事務取扱 消防総監 東京消防庁退職 日本消防検定協会理事就任 日本消防検定協会理事長就任 日本消防検定協会理事長退任 公益財団法人東京防災救急協会理事長就任 公益財団法人東京防災救急協会理事長退任 当社取締役(現任)	平成28年6月 ～ 平成30年6月	―
監査役	常勤	三　澤　　一	昭和29年１月13日生	昭和47年４月 平成６年９月 平成13年４月 平成21年10月 平成25年６月	当社入社 トーハツマリーン株式会社製造課長 同社工場次長兼技術課長 同社工場長(部長) 当社監査役(現任)	平成29年6月 ～ 平成33年6月	2
監査役	非常勤	関　根　　豊	昭和22年5月15日生	昭和52年９月 昭和54年１月 平成18年６月	公認会計士登録 公認会計士関根豊事務所開設 当社監査役(現任)	平成26年6月 ～ 平成30年6月	―
監査役	非常勤	清　水　亀千代	昭和22年11月26日生	昭和41年４月 平成13年４月 平成16年４月 平成20年４月 平成22年４月 平成23年６月	駒ヶ根市役所入所 産業部長 総務部長 駒ヶ根市副市長就任 駒ヶ根市副市長退任 当社監査役(現任)	平成27年6月 ～ 平成31年6月	―
計							61

（注）１．取締役 小林輝幸は、社外取締役であります。
２．監査役関根豊及び監査役清水亀千代は、会社法第２条第16号に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

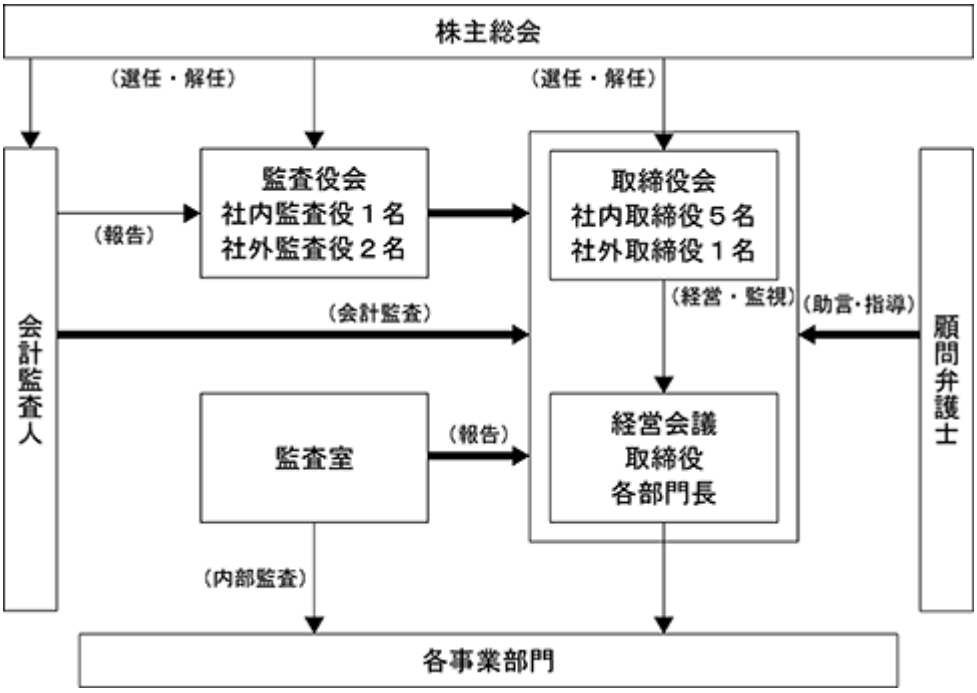
当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、社会の一員として「社会に貢献する企業」を目指すことを経営理念として掲げております。これを実現するため経営の透明性、効率性を高め企業の継続的な発展を維持するためにはコーポレート・ガバナンスの確立が最重要課題であると考えております。

① 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

イ 会社の機関の基本説明

当社は取締役会及び監査役会により、業務執行の監督及び監査を行っております。取締役会は、取締役６名(内、社外取締役１名)で構成され、経営方針、法令で定められた事項並びにその他の経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行を監督する機関として運営を行っております。監査役会は、監査役３名(内、社外監査役２名)で構成され、各監査役は監査役会が定めた監査方針等に従い、取締役会への出席や業務・財産の状況の調査等を通じて、取締役の職務遂行の適正な会計監査を確保するため、会計監査人から監査役会及び取締役会が関係法令に基づく会計監査の報告を受けております。また、必要に応じて顧問弁護士にアドバイスを受けております。

ロ 会社の機関・内部統制の関係を分かりやすく示す図



ハ 内部統制システムの整備の状況

当社は社長直轄の独立した業務監査部門である監査室(１名)が、各部門の業務執行状況について監査を実施しております。また、当社では営業折衝、契約そして取引に至るまで書面の交付等の順守を義務付けられた中で日々の営業活動を行い、健全な営業取引のため、管理部門を中心に全ての部門においてルールの遵守の徹底を図っております。

ニ 監査役監査の状況

監査役は、取締役会等の重要な会議への出席のほか、取締役等からその職務の執行状況等の聴取、重要な決裁書類等の閲覧、業務及び財産の状況の調査、会計監査人からの監査報告の聴取、子会社からの営業報告の聴取や子会社の業務及び財産状況の調査等により、取締役の職務の執行を監査しております。

ホ 会計監査の状況

会計監査人である仰星監査法人を選任しており、適宜、法令に基づく適正な会計監査が行われております。当期において会計監査業務を執行した公認会計士は、山﨑清孝及び金井匡志２名であり、監査業務に係る補助者は、公認会計士５名、会計士試験合格者等５名及びその他２名であります。

へ 社外取締役及び社外監査役

社外取締役小林輝幸、社外監査役関根豊及び清水亀千代は、当社との利害関係はございません。

社外取締役又は社外監査役を選任するための当社からの独立性に関しては、経営者や特定の利害関係人との関連がなく、一般株主と利益相反が生ずるおそれがない候補者を選任する方針としております。

② リスク管理体制の整備の状況

リスク管理においては、重要な収入源である不動産賃貸開発をはじめ全ての商取引で法令等に遵守した管理を徹底しております。また近年増加の傾向にある外貨取引においては、為替レートの変動リスクに対応するため、為替予約等の通貨ヘッジを行っております。

③ 役員報酬の内容

取締役及び監査役の年間報酬総額

取締役	**６名**	**62,400千円(うち社外取締役**	**１名**	**7,200千円)**
監査役	**３名**	**22,680千円(うち社外監査役**	**２名**	**11,040千円)**

④ 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第１項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第１項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役及び社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

⑤ 取締役会の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

⑥ 中間配当の決定機関

当社は、会社法第454条第５項に規定する中間配当を取締役会決議によって可能とする旨定款に定めております。

これは、配当政策の機動性を確保することを目的とするものであります。

⑦ 取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また取締役会の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

⑧ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第２項の規定による株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の３分の２以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的としております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	28,000	―	28,000	―
連結子会社	―	―	―	―
計	28,000	―	28,000	―

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針を特に定めておりませんが、公認会計士監査人数並びに監査時間（工数）を考慮し監査報酬を決定しております。

第５ 【経理の状況】

１ 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

２ 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年４月１日から平成29年３月31日まで)及び事業年度(平成28年４月１日から平成29年３月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、仰星監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

①【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年３月31日)	当連結会計年度 (平成29年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,375,228	3,156,238
受取手形及び売掛金	※1,※2 3,280,847	※1,※2 2,696,978
電子記録債権	1,856,557	2,101,579
たな卸資産	※1,※4 5,048,333	※1,※4 5,048,578
未収消費税等	366,381	353,526
繰延税金資産	229,552	212,706
その他	424,283	538,039
貸倒引当金	△26,570	△24,549
流動資産合計	14,554,614	14,083,098
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 16,800,061	※1 17,642,851
減価償却累計額	△9,501,219	△9,894,530
建物及び構築物（純額）	7,298,841	7,748,321
機械装置及び運搬具	4,105,789	4,337,982
減価償却累計額	△3,282,806	△3,446,687
機械装置及び運搬具（純額）	822,982	891,295
土地	※1 2,494,944	※1 2,492,920
リース資産	1,184,906	1,386,934
減価償却累計額	△596,798	△535,229
リース資産（純額）	588,108	851,704
建設仮勘定	70,802	205,426
その他	4,682,173	4,833,449
減価償却累計額	△4,423,660	△4,418,369
その他（純額）	258,513	415,080
有形固定資産合計	11,534,193	12,604,749
無形固定資産	690,897	694,357
投資その他の資産		
投資有価証券	147,772	64,156
長期貸付金	80,872	180,554
繰延税金資産	74,516	33,677
その他	※3 169,432	※3 203,874
貸倒引当金	△27,872	△26,313
投資その他の資産合計	444,721	455,950
固定資産合計	12,669,812	13,755,057
資産合計	27,224,427	27,838,155

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成28年３月31日）	当連結会計年度 （平成29年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,032,430	3,057,933
電子記録債務	3,268,514	3,479,939
短期借入金	※1 3,651,403	※1 3,406,208
未払費用	247,612	265,950
未払法人税等	194,128	167,865
賞与引当金	264,091	246,368
設備関係支払手形	102,286	89,394
その他	1,096,746	1,324,689
流動負債合計	12,857,213	12,038,348
固定負債		
長期借入金	※1 1,313,037	※1 1,175,529
リース債務	343,379	559,662
役員退職慰労引当金	39,353	53,028
退職給付に係る負債	562,595	502,501
長期預り保証金	2,181,878	2,185,725
その他	23,861	23,768
固定負債合計	4,464,105	4,500,216
負債合計	17,321,319	16,538,564
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	627,685	627,685
利益剰余金	10,343,549	11,500,129
自己株式	△1,491,031	△1,493,734
株主資本合計	9,980,202	11,134,080
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,801	32,007
繰延ヘッジ損益	△28,058	16,015
為替換算調整勘定	△2,458	79,160
退職給付に係る調整累計額	△68,378	△7,886
その他の包括利益累計額合計	△77,094	119,297
非支配株主持分	-	46,213
純資産合計	9,903,108	11,299,591
負債純資産合計	27,224,427	27,838,155

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日)
売上高	27,765,410	27,793,954
売上原価	※1,※3 22,833,250	※1,※3 21,830,145
売上総利益	4,932,160	5,963,808
販売費及び一般管理費	※2,※3 2,935,372	※2,※3 3,953,396
営業利益	1,996,788	2,010,411
営業外収益		
受取利息	2,126	6,430
業務受託料	12,600	12,600
物品売却益	8,352	6,523
受取賃貸料	16,132	15,675
受取手数料	20,030	18,586
その他	40,101	48,830
営業外収益合計	99,343	108,646
営業外費用		
支払利息	76,255	70,024
為替差損	157,730	197,863
休止固定資産費用	49,714	21,312
出向者費用	30,873	17,198
その他	54,056	76,942
営業外費用合計	368,631	383,340
経常利益	1,727,500	1,735,717
特別利益		
固定資産売却益	※4 3,250	※4 4,539
リワーク費用修正額	24,990	-
投資有価証券売却益	-	48,833
その他	773	500
特別利益合計	29,013	53,872
特別損失		
固定資産除却損	※6 4,497	※6 6,704
固定資産売却損	-	※5 1,338
役員退職慰労金	1,425	-
投資有価証券評価損	29,999	-
その他	1,355	239
特別損失合計	37,277	8,282
税金等調整前当期純利益	1,719,236	1,781,307
法人税、住民税及び事業税	505,467	442,899
法人税等調整額	40,009	9,657
法人税等合計	545,477	452,556
当期純利益	1,173,759	1,328,751
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失（△）	76,065	△29,614
親会社株主に帰属する当期純利益	1,097,694	1,358,365

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日)
当期純利益	1,173,759	1,328,751
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7,943	10,205
繰延ヘッジ損益	△161,539	119,902
為替換算調整勘定	596	81,618
退職給付に係る調整額	△115,482	60,492
その他の包括利益合計	※1　△284,369	※1　272,219
包括利益	889,389	1,600,970
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	893,974	1,554,757
非支配株主に係る包括利益	△4,585	46,213

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年４月１日　至 平成28年３月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500,000	600,000	9,447,703	△1,489,235	9,058,467
当期変動額					
剰余金の配当			△201,848		△201,848
親会社株主に帰属する当期純利益			1,097,694		1,097,694
自己株式の取得				△1,796	△1,796
連結子会社株式の取得による持分の増減		27,685			27,685
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	―	27,685	895,845	△1,796	921,734
当期末残高	500,000	627,685	10,343,549	△1,491,031	9,980,202

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	29,744	52,711	△2,443	47,104	127,116	92,393	9,277,977
当期変動額							
剰余金の配当							△201,848
親会社株主に帰属する当期純利益							1,097,694
自己株式の取得							△1,796
連結子会社株式の取得による持分の増減							27,685
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,943	△80,769	△15	△115,482	△204,209	△92,393	△296,602
当期変動額合計	△7,943	△80,769	△15	△115,482	△204,209	△92,393	625,132
当期末残高	21,801	△28,058	△2,458	△68,378	△77,094	―	9,903,108

当連結会計年度(自 平成28年４月１日　至 平成29年３月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500,000	627,685	10,343,549	△1,491,031	9,980,202
当期変動額					
剰余金の配当			△201,785		△201,785
親会社株主に帰属する当期純利益			1,358,365		1,358,365
自己株式の取得				△2,702	△2,702
連結子会社株式の取得による持分の増減		―			―
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	―	―	1,156,580	△2,702	1,153,877
当期末残高	500,000	627,685	11,500,129	△1,493,734	11,134,080

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	21,801	△28,058	△2,458	△68,378	△77,094	―	9,903,108
当期変動額							
剰余金の配当							△201,785
親会社株主に帰属する当期純利益							1,358,365
自己株式の取得							△2,702
連結子会社株式の取得による持分の増減							―
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,205	44,074	81,618	60,492	196,391	46,213	242,605
当期変動額合計	10,205	44,074	81,618	60,492	196,391	46,213	1,396,483
当期末残高	32,007	16,015	79,160	△7,886	119,297	46,213	11,299,591

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年４月１日 至 平成28年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年４月１日 至 平成29年３月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,719,236	1,781,307
減価償却費及びその他の償却費	1,169,513	1,143,201
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△8,676	27,096
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△1,202	13,675
賞与引当金の増減額（△は減少）	△7,868	△17,722
売上債権の増減額（△は増加）	965,227	321,298
たな卸資産の増減額（△は増加）	444,598	△42,798
その他の流動資産の増減額（△は増加）	6,434	△41,845
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△29,739	△3,695
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△227,764	260,487
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,261,641	△672,051
預り保証金の増減額（△は減少）	△496,686	3,847
受取利息及び受取配当金	△7,692	△10,043
為替差損益（△は益）	14,188	18,623
支払利息	76,255	70,024
固定資産除却損	4,497	6,704
固定資産売却損益（△は益）	△3,250	△3,200
投資有価証券売却損益（△は益）	-	△48,833
投資有価証券評価損益（△は益）	29,999	-
その他	46,037	△15,328
小計	2,431,467	2,790,746
利息及び配当金の受取額	8,526	10,045
利息の支払額	△75,155	△69,570
法人税等の支払額	△691,111	△481,704
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,673,727	2,249,516
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,372,648	△2,161,986
有形固定資産の売却による収入	106,049	19,380
有形固定資産の除却による支出	△2,097	△455
無形固定資産の取得による支出	△64,814	△84,496
定期預金の純増減額（△は増加）	△3,600	3,600
有価証券の売却による収入	104,310	-
投資有価証券の売却による収入	-	146,313
長期貸付けによる支出	△300	△100,000
長期貸付金の回収による収入	542	317
短期貸付金の純増減額（△は増加）	234	90
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,232,323	△2,177,236

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年４月１日 至 平成28年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年４月１日 至 平成29年３月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（△は減少）	267,835	△140,000
配当金の支払額	△197,777	△196,587
自己株式の取得による支出	△1,796	△2,702
長期借入れによる収入	1,450,000	1,900,000
長期借入金の返済による支出	△2,315,568	△2,130,928
リース債務の返済による支出	△196,747	△379,757
セール・アンド・リースバックによる収入	236,955	679,504
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△60,000	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△817,098	△270,471
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,820	△17,198
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△377,515	△215,390
現金及び現金同等物の期首残高	3,634,391	3,256,876
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,256,876	※1 3,041,486

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1　連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数　3社

連結子会社の名称

「第１　企業の概況　４　関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

(2) 非連結子会社名

有限会社マリーン興産

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社１社は小規模会社であり総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除いております。

2　持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

非連結子会社

有限会社マリーン興産

関連会社

中部トーハツ防災株式会社

持分法を適用しない理由

持分法を適用しない非連結子会社１社及び関連会社１社は、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響がいずれも軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。

3　連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、トーハツマリーン株式会社、テクノ化成工業株式会社、及びTOHATSU AMERICA CORPORATIONの決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4　会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①　有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

②　たな卸資産

主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①　有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、賃貸用有形固定資産の一部及び在外連結子会社については定額法によっております。また、平成10年４月１日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、３年間で均等償却する方法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物　　７～50年

機械装置及び運搬具　４～９年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウエア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法を採用しております。

③ 長期前払費用

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

④ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

ａ 一般債権

貸倒実績率法によっております。

ｂ 貸倒懸念債権及び破産更生債権

個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（８年）による定額法により費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約	外貨建金銭債権債務等
金利スワップ	借入金の利息

③　ヘッジ方針

主として親会社は、外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、また、借入金の金利変動リスクを回避することを目的として、金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

なお、デリバティブ取引の限度額を実需の範囲内で行うこととし、投機目的によるデリバティブ取引は行わない方針としております。

④　ヘッジ有効性評価の方法

リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。

Ⅰ　金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。

Ⅱ　金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。

Ⅲ　長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。

Ⅳ　長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。

Ⅴ　金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。

従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているので決算日における有効性の評価を省略しております。

また、為替予約については、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であるとみなされることから、決算日における有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から３ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資となっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号　平成28年６月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年４月１日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号　平成28年３月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

※１　担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年３月31日)	当連結会計年度 (平成29年３月31日)
売掛金	305,993千円	153,935千円
たな卸資産	1,021,788 〃	1,029,360 〃
建物	5,163,341 〃	4,976,176 〃
土地	2,036,250 〃	2,036,250 〃
計	8,527,374千円	8,195,723千円

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年３月31日)	当連結会計年度 (平成29年３月31日)
短期借入金	140,000千円	160,000千円
長期借入金	2,932,665 〃	2,701,737 〃
計	3,072,665千円	2,861,737千円

上記のうち、工場抵当法により、担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年３月31日)	当連結会計年度 (平成29年３月31日)
建物	4,622,229千円	4,461,774千円
土地	1,993,358 〃	1,993,358 〃
計	6,615,588千円	6,455,133千円

工場抵当付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年３月31日)	当連結会計年度 (平成29年３月31日)
短期借入金	140,000千円	160,000千円
長期借入金	2,493,665 〃	2,349,377 〃
計	2,633,665千円	2,509,377千円

※２　受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成28年３月31日)	当連結会計年度 (平成29年３月31日)
受取手形割引高	352,929千円	282,983千円

※３　非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年３月31日)	当連結会計年度 (平成29年３月31日)
その他(株式)	1,886千円	1,286千円
その他(出資金)	3,000 〃	3,000 〃

※４ たな卸資産の内容

	前連結会計年度 (平成28年３月31日)	当連結会計年度 (平成29年３月31日)
商品及び製品	3,129,520千円	3,081,339千円
仕掛品	1,015,656 〃	1,231,422 〃
原材料及び貯蔵品	903,156 〃	735,817 〃

(連結損益計算書関係)

※１ 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日)
売上原価	39,334千円	△34,325千円

※２　販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日)
給料及び手当	756,508千円	734,078千円
運送費及び保管料	373,575 〃	347,256 〃
賞与引当金繰入額	87,806 〃	84,767 〃
退職給付費用	28,671 〃	53,590 〃
役員退職慰労引当金繰入額	21,672 〃	13,675 〃
貸倒引当金繰入額	△2,611 〃	△5,329 〃

(追加情報)

(研究開発費の取扱いの変更)

当社は従来、研究開発費を当期製造費用として計上していましたが、昨今の事業環境の変化により、顧客ニーズに対応する新製品開発、各国の環境規制対応のための先行研究費用の割合が増加し、従来の既存製品の改良といった製造部門と一体となった研究開発活動は相対的に縮小してきていることから、当連結会計年度より、一般管理費として計上しています。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の売上総利益は1,089,331千円増加していますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は17,466千円それぞれ減少しています。

※３　一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日)
1,131,413千円	1,106,797千円

※４　固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日)
建物及び構築物	―千円	4,095千円
機械装置及び運搬具	3,250 〃	443 〃
計	3,250千円	4,539千円

※５　固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日)
土地	―千円	1,338千円

※６　固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日)
建物及び構築物	2,000千円	1,039千円
機械装置及び運搬具	300 〃	2,222 〃
その他	1,297 〃	3,441 〃
建設仮勘定	900 〃	― 〃
計	4,497千円	6,704千円

(連結包括利益計算書関係)

※１　その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△10,293千円	13,049千円
税効果調整前	△10,293千円	13,049千円
税効果額	2,349 〃	△2,843 〃
その他有価証券評価差額金	△7,943千円	10,205千円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	△56,117千円	91,381千円
組替調整額	△168,594 〃	56,117 〃
税効果調整前	△224,712千円	1,147,498千円
税効果額	63,172 〃	△27,596 〃
繰延ヘッジ損益	△161,539千円	119,902千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	596千円	81,618千円
為替換算調整勘定	596千円	81,618千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△158,310千円	76,138千円
組替調整額	△9,865 〃	11,051 〃
税効果調整前	△168,175千円	87,189千円
税効果額	52,692 〃	△26,697 〃
退職給付に係る調整額	△115,482千円	60,492千円
その他の包括利益合計	△284,369千円	272,219千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日)

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,000,000	―	―	10,000,000

２　自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,692,242	1,970	―	3,694,212

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加　　1,970 株

３　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	201,848	32	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	201,785	32	平成28年3月31日	平成28年6月30日

当連結会計年度(自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日)

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,000,000	―	―	10,000,000

２　自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,694,212	2,670	―	3,696,882

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加　　2,670 株

３　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	201,785	32	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	252,124	40	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日)
現金及び預金	3,375,228千円	3,156,238千円
預金期間が３ヵ月を超える定期預金	△118,352 〃	△114,752 〃
現金及び現金同等物	3,256,876千円	3,041,486千円

(リース取引関係)

1　ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、マリン事業における塗装組立設備(機械装置)及び金型(工具、器具及び備品)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。

2　オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成28年３月31日)	当連結会計年度 (平成29年３月31日)
１年内	27,384千円	6,618千円
１年超	6,846 〃	― 〃
合計	34,230千円	6,618千円

(金融商品関係)

1　金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に取引先企業等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、１年以内の支払期日であります。またその一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。借入金は、主に設備投資及び運転資金に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で７年後であります。営業債務や借入金、長期預り保証金は、流動性リスクに晒されております。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクを回避することを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクを回避することを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」を参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

受取手形及び売掛金、電子記録債権に係る顧客の信用リスクは、取引先毎の期日管理及び残高管理を定期的に行い、リスク低減を図っております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

有価証券及び投資有価証券は主として株式であり、上場株式については半期ごとに時価の把握を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

一部の連結子会社は、外貨建ての営業債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、一年を限度として、輸入に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債務に対する先物為替予約を行っております。また、当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引は内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を連結売上高の１か月分相当に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち54.9%が特定の大口顧客に対するものであります。

2　金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注２)を参照ください。)。

前連結会計年度(平成28年３月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,375,228	3,375,228	―
(2) 受取手形及び売掛金、電子記録債権	5,137,405	5,137,405	―
(3) 投資有価証券 その他有価証券	47,327	47,327	―
資産計	8,559,961	8,559,961	―
(1) 支払手形及び買掛金、電子記録債務	7,300,944	7,300,944	―
(2) 短期借入金	2,031,775	2,031,775	―
(3) 長期借入金　※１	2,932,665	2,951,502	18,837
(4) 長期預り保証金	1,996,950	1,936,786	△60,163
負債計	14,262,335	14,221,008	△41,326
デリバティブ取引　※２	△56,117	△56,117	―

※　１　１年以内に返済予定の長期借入金は長期借入金に含めております。

※　２　デリバティブ取引は、正味の債権・債務を差し引きした合計を表示しております。

当連結会計年度(平成29年３月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,156,238	3,156,238	―
(2) 受取手形及び売掛金、電子記録債権	4,798,557	4,798,557	―
(3) 投資有価証券 その他有価証券	60,591	60,591	―
資産計	8,015,387	8,015,387	―
(1) 支払手形及び買掛金、電子記録債務	6,537,872	6,537,872	―
(2) 短期借入金	1,880,000	1,880,000	―
(3) 長期借入金　※１	2,701,737	2,711,614	9,877
(4) 長期預り保証金	1,999,027	1,944,168	△54,859
負債計	13,118,636	13,073,654	△44,981
デリバティブ取引　※２	93,169	93,169	―

※　１　１年以内に返済予定の長期借入金は長期借入金に含めております。

※　２　デリバティブ取引は、正味の債権・債務を差し引きした合計を表示しております。

(注１)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資　産

(1) 現金及び預金並びに(2) 受取手形及び売掛金、電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

有価証券については、満期日までの期間が短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。投資有価証券については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負　債

(1) 支払手形及び買掛金、電子記録債務並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(4) 長期預り保証金

当社グループでは、長期預り保証金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回りに信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注２)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成28年３月31日	平成29年３月31日
非上場株式	100,445	3,565
長期預り保証金	184,927	186,698

上記については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュフローを見積もるには過大なコストを要すると見込まれます。したがって時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、記載に含めておりません。

前連結会計年度において、非上場株式について29,999千円の減損処理を行っております。

(注３)金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年３月31日)

(単位：千円)

	１年以内
現金及び預金	3,375,228
受取手形及び売掛金、電子記録債権	5,137,405
合計	8,512,634

当連結会計年度(平成29年３月31日)

(単位：千円)

	１年以内
現金及び預金	3,156,238
受取手形及び売掛金、電子記録債権	4,798,557
合計	7,954,796

(注４)長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成28年３月31日)

(単位：千円)

	１年以内	１年超 ２年以内	２年超 ３年以内	３年超 ４年以内	４年超 ５年以内	５年超
短期借入金	2,031,775	―	―	―	―	―
長期借入金	1,619,628	872,628	229,348	99,828	100,648	10,585

当連結会計年度(平成29年３月31日)

(単位：千円)

	１年以内	１年超 ２年以内	２年超 ３年以内	３年超 ４年以内	４年超 ５年以内	５年超
短期借入金	1,880,000	―	―	―	―	―
長期借入金	1,526,208	884,968	179,328	100,648	10,585	―

(有価証券関係)

1　その他有価証券

前連結会計年度(平成28年３月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	47,327	18,727	28,599
小計	47,327	18,727	28,599
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
その他	―	―	―
小計	―	―	―
合計	47,327	18,727	28,599

当連結会計年度(平成29年３月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	60,591	18,727	41,863
小計	60,591	18,727	41,863
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
その他	―	―	―
小計	―	―	―
合計	60,591	18,727	41,863

2　連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	114,881	18,001	―
その他	31,432	30,832	―
合計	146,313	48,833	―

(デリバティブ取引関係)

1　ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成28年３月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成29年３月31日)

	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち １年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	349,916	―	1,787	1,787
合計		349,916	―	1,787	1,787

(注)　時価の算定方法　先物為替相場に基づき算定しております。

2　ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成28年３月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	うち１年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル/加ドル	買掛金	1,940,417	―	56,117

(注)　時価の算定方法　取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成29年３月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	うち１年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル/加ドル	買掛金	1,065,614	―	137,307

(注)　時価の算定方法　取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成28年３月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	うち１年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	439,000	352,360	(注２)

(注１)　時価の算定方法　取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(注２)　金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成29年３月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	うち１年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	2,400,000	2,400,000	△45,926
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	352,360	265,720	(注２)

(注１)　時価の算定方法　取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(注２)　金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1．採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型の確定給付制度を採用しております。
確定給付企業年金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。
確定給付企業年金制度には、退職給付信託が設定されております。

2．確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(千円)

	前連結会計年度 (自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日)
退職給付債務の期首残高	1,284,726	1,415,514
勤務費用	99,904	107,738
利息費用	12,819	7,078
数理計算上の差異の発生額	83,748	△17,854
退職給付の支払額	△65,683	△32,676
過去勤務費用の発生額	―	―
退職給付債務の期末残高	1,415,514	1,479,799

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(千円)

	前連結会計年度 (自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日)
年金資産の期首残高	881,629	852,918
期待運用収益	―	―
数理計算上の差異の発生額	△74,561	58,284
事業主からの拠出額	84,047	85,015
退職給付の支払額	△38,196	△18,920
年金資産の期末残高	852,918	977,297

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(千円)

	前連結会計年度 (平成28年３月31日)	当連結会計年度 (平成29年３月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,415,514	1,479,799
年金資産	△852,918	△977,297
	562,595	502,501
非積立型制度の退職給付債務	―	―
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	562,595	502,501
退職給付に係る負債	562,595	502,501
退職給付に係る資産	―	―
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	562,595	502,501

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(千円)

	前連結会計年度 (自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日)
勤務費用	99,904	107,738
利息費用	12,819	7,078
期待運用収益	―	―
数理計算上の差異の費用処理額	△9,568	11,348
過去勤務費用の費用処理額	△296	△296
確定給付制度に係る退職給付費用	102,857	125,867

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

（千円）

	前連結会計年度 (自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日)
過去勤務費用	―	―
数理計算上の差異	△158,310	76,138
合計	△158,310	76,138

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

（千円）

	前連結会計年度 (平成28年３月31日)	当連結会計年度 (平成29年３月31日)
未認識過去勤務費用	593	296
未認識数理計算上の差異	△99,150	△11,663
合計	△98,556	△11,366

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年３月31日)	当連結会計年度 (平成29年３月31日)
債券	29%	28%
株式	35%	37%
一般勘定	29%	28%
その他	7%	7%
合計	100%	100%

（注）年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度22%、当連結会計年度23%含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

	前連結会計年度 (自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日)
割引率	0.5%	0.5%
長期期待運用収益率	0.0%	0.0%

(税効果会計関係)

1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年３月31日)	当連結会計年度 (平成29年３月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	83,621千円	75,716千円
棚卸資産評価損	43,716 〃	32,468 〃
未払事業税等	17,108 〃	9,547 〃
未実現利益	77,276 〃	55,328 〃
リワーク費用	― 〃	6,219 〃
繰延ヘッジ損益	18,692 〃	14,172 〃
その他	67,478 〃	55,399 〃
繰延税金資産(流動)小計	307,894千円	248,852千円
評価性引当額	△59,214 〃	― 〃
繰延税金資産(流動)合計	248,679千円	248,852千円
繰延税金負債(流動)		
繰延ヘッジ損益	―千円	41,768千円
その他	19,126 〃	4,198 〃
繰延税金負債(流動)合計	19,126千円	45,967千円
繰延税金資産(流動)純額	229,552千円	202,885千円
繰延税金資産(固定)		
退職給付に係る負債	269,993千円	251,592千円
貸倒引当金	60,172 〃	57,500 〃
投資有価証券評価損	52,276 〃	105,096 〃
固定資産除却損	291 〃	291 〃
連結子会社欠損金	82,780 〃	73,586 〃
その他	17,171 〃	20,331 〃
繰延税金資産(固定)小計	482,685千円	508,398千円
評価性引当額	△167,374 〃	△229,276 〃
繰延税金資産(固定)合計	315,311千円	279,121千円
繰延税金負債(固定)		
圧縮記帳積立金	247,618千円	249,483千円
その他有価証券評価差額金	7,012 〃	10,071 〃
その他	6,025 〃	5,657 〃
繰延税金負債(固定)合計	260,656千円	265,212千円
繰延税金資産(固定)純額	54,655千円	13,908千円

2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年３月31日)	当連結会計年度 (平成29年３月31日)
法定実効税率	―	30.9%
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	―	0.6%
住民税均等割等	―	0.5%
試験研究費税額控除	―	△4.8%
生産性向上設備	―	△0.1%
評価性引当額の増減	―	△4.1%
過年度法人税等	―	1.8%
その他	―	0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	―	25.4%

(注)　前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の５以下であるため注記を省略しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

子会社株式の追加取得

(1) 取引の概要

①　結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称　　TOHATSU AMERICA CORPORATION(当社の連結子会社)

事業の内容　　主として当社製品の販売店として船外機の販売を行っております。

②　企業結合日

平成28年11月１日

③　企業結合の法的形式

現物出資による株式取得（デット・エクイティ・スワップ）

④　結合後企業の名称

変更ありません。

⑤　その他取引の概要に関する事項

同社の財務体質の改善を目的として、当社の金銭債権を現物出資する方法により同社の増資を行うものであります。同社は従来より当社の100%連結子会社でありますので、当該出資に伴う当社の持分比率の変動はありません。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年９月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年９月13日）に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

(3) 子会社株式を追加取得した場合に掲げる事項

被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現物出資の対象となる債権の額面総額	838,320千円
	現物出資の対象となる債権に対する貸倒引当金	― 〃
	取得原価	838,320千円

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む。)を有しております。

平成28年３月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,331,372千円(賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業費用に計上)であります。

平成29年３月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,175,449千円(賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業費用に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	6,765,922	6,556,860
	期中増減額	△209,062	△135,086
	期末残高	6,556,860	6,421,773
期末時価		19,385,056	19,384,642

(注) １　連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

２　主な変動

前連結会計年度の主な減少は、減価償却費 234,608千円であります。

当連結会計年度の主な減少は、減価償却費 228,886千円であります。

３　時価の算定方法

主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1　報告セグメントの概要

(1)報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別に区分した「マリン事業」「防災事業」「不動産賃貸事業」ごとに国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、「マリン事業」「防災事業」「不動産賃貸事業」の３つを報告セグメントとしております。

(2)各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「マリン事業」は、船外機、レジャーボート等の製造販売をしております。「防災事業」は、可搬消防ポンプ、積載車等の製造販売をしております。「不動産賃貸事業」は、不動産の賃貸及び保守管理をしております。

2　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は協議のうえ決定された価格に基づいております。

3　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他(注)１	合計	調整額(注)２	連結財務諸表計上額
	マリン事業	防災事業	不動産賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	20,768,939	4,845,656	1,876,741	27,491,337	274,072	27,765,410	―	27,765,410
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	246,595	246,595	6,910	253,505	△253,505	―
計	20,768,939	4,845,656	2,123,337	27,737,933	280,982	28,018,916	△253,505	27,765,410
セグメント利益又は損失(△)(注)３	△171,720	815,061	1,384,965	2,028,306	△31,518	1,996,788	―	1,996,788
セグメント資産	15,368,735	2,778,807	6,745,014	24,892,557	439,505	25,332,063	1,892,364	27,224,427
その他の項目								
減価償却費	787,031	92,353	242,157	1,121,542	33,775	1,155,318	―	1,155,318
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,072,114	94,777	58,444	1,225,336	5,200	1,230,536	―	1,230,536

(注)　１　「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、レストラン事業を含んでおります。

２　調整額は、以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額△253,505千円はセグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額1,892,364千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産1,892,720千円及びセグメント間取引消去△356千円を含んでおります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金であります。

３　セグメント利益又は損失(△)の合計額は、連結損益計算書の営業利益に一致しております。

当連結会計年度(自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他(注)１	合計	調整額(注)２	連結財務諸表計上額
	マリン事業	防災事業	不動産賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	21,238,141	4,551,106	1,728,492	27,517,739	276,214	27,793,954	―	27,793,954
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	246,595	246,595	8,016	254,611	△254,611	―
計	21,238,141	4,551,106	1,975,087	27,764,335	284,230	28,048,565	△254,611	27,793,954
セグメント利益又は損失(△)(注)３	52,153	725,216	1,314,093	2,091,463	△81,052	2,010,411	―	2,010,411
セグメント資産	16,538,391	2,472,329	6,563,602	25,574,323	400,617	25,974,941	1,863,214	27,838,155
その他の項目								
減価償却費	776,295	101,062	234,973	1,112,331	30,785	1,143,117	―	1,143,117
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,190,550	87,599	66,704	2,344,853	2,597	2,347,451	―	2,347,451

(注)　１　「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、レストラン事業を含んでおります。

２　調整額は、以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額△254,611千円はセグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額1,863,214千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産1,863,409千円及びセグメント間取引消去△194千円を含んでおります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金であります。

３　セグメント利益又は損失(△)の合計額は、連結損益計算書の営業利益に一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日)

１　製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	船外機	ポンプ	その他	合計
外部顧客への売上高	19,324,092	3,119,454	5,321,864	27,765,410

２　地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アメリカ	ヨーロッパ	その他	合計
6,568,021	15,145,395	3,265,409	2,786,584	27,765,410

(注)　売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が、連結貸借対照表の有形固定資産の90%超であるため、記載を省略しております。

３　主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
マリン・パワー・インターナショナル・リミテッド日本支社	10,631,852	マリン事業及びその他

当連結会計年度(自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日)

１　製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	船外機	ポンプ	その他	合計
外部顧客への売上高	19,407,453	2,936,917	5,449,583	27,793,954

２　地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アメリカ	ヨーロッパ	その他	合計
6,356,679	15,545,073	3,033,990	2,858,210	27,793,954

(注)　売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が、連結貸借対照表の有形固定資産の90%超であるため、記載を省略しております。

３　主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
マリン・パワー・インターナショナル・リミテッド日本支社	10,869,150	マリン事業及びその他

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(１株当たり情報)

	前連結会計年度 (自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日)
１株当たり純資産額	1,570.47円	1,785.36円
１株当たり当期純利益金額	174.04円	215.45円

(注) １．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
２．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日)
１株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,097,694	1,358,365
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,097,694	1,358,365
普通株式の期中平均株式数(株)	6,306,911	6,304,575

３．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年３月31日)	当連結会計年度 (平成29年３月31日)
純資産の部の合計額(千円)	9,903,108	11,299,591
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	―	46,213
(うち非支配株主持分(千円))	(―)	(46,213)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	9,903,108	11,253,377
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	6,305,788	6,303,118

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高(千円)	当期末残高(千円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	2,031,775	1,880,000	0.6	―
１年内返済予定の長期借入金	1,619,628	1,526,208	1.0	―
１年内返済予定のリース債務	295,526	354,154	1.8	―
長期借入金(１年以内に返済予定のものを除く。)	1,313,037	1,175,529	1.2	平成30年４月１日～平成35年12月１日
リース債務(１年以内に返済予定のものを除く。)	343,379	559,662	1.7	平成30年４月１日～平成32年11月30日
その他有利子負債	―	―	―	―
合計	5,603,346	5,495,554	―	―

(注) １ 「平均利率」については借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

２ 長期借入金及びリース債務(１年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後５年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	１年超２年以内(千円)	２年超３年以内(千円)	３年超４年以内(千円)	４年超５年以内(千円)
長期借入金	884,968	179,328	100,648	10,585
リース債務	246,389	205,890	107,383	―

【資産除去債務明細表】

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年３月31日)	当事業年度 (平成29年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,773,697	1,901,519
受取手形	※1,※3 563,917	※1,※3 622,780
電子記録債権	※1 385,050	※1 534,375
売掛金	※1 3,096,249	※1 2,780,081
商品及び製品	2,144,975	2,089,625
仕掛品	88,510	41,765
原材料及び貯蔵品	145,840	93,207
繰延税金資産	133,512	128,169
未収入金	※1 89,290	※1 105,429
未収消費税等	366,381	321,860
その他	277,400	84,164
貸倒引当金	△34,410	△32,330
流動資産合計	9,030,416	8,670,651
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 6,931,564	※2 6,668,004
構築物	245,982	226,075
機械及び装置	196,126	201,722
車両運搬具	56,199	42,119
工具、器具及び備品	163,432	163,180
土地	※2 2,266,641	※2 2,257,251
リース資産	11,636	7,103
建設仮勘定	31,965	156,520
有形固定資産合計	9,903,546	9,721,978
無形固定資産		
借地権	491,502	491,502
ソフトウエア	156,581	128,309
ソフトウエア仮勘定	-	6,091
無形固定資産合計	648,083	625,903

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年３月31日)	当事業年度 (平成29年３月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	147,772	64,156
関係会社株式	286,393	1,124,113
関係会社出資金	3,000	3,000
長期貸付金	※1 80,000	※1 180,000
従業員に対する長期貸付金	872	554
破産更生債権等	157,933	152,434
長期前払費用	15,711	29,814
繰延税金資産	44,338	30,196
その他	81,979	106,736
貸倒引当金	△158,000	△153,300
投資その他の資産合計	660,002	1,537,707
固定資産合計	11,211,632	11,885,589
資産合計	20,242,048	20,556,241
負債の部		
流動負債		
支払手形	※1 240,974	※1 166,028
電子記録債務	※1 1,716,077	※1 1,592,562
買掛金	※1 1,347,536	※1 1,153,538
短期借入金	※2 140,000	※2 160,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 1,603,800	※2 1,510,380
未払金	※1 231,870	※1 281,567
未払費用	69,521	74,918
未払法人税等	191,411	157,734
預り金	10,488	14,927
賞与引当金	177,447	175,165
設備関係支払手形	82,807	16,192
設備電子記録債務	19,479	73,202
設備関係未払金	78,281	57,397
その他	231,223	248,827
流動負債合計	6,140,918	5,682,441
固定負債		
長期借入金	※2 1,249,400	※2 1,127,720
リース債務	7,784	2,867
退職給付引当金	464,038	491,135
役員退職慰労引当金	39,353	53,028
長期預り保証金	2,181,878	2,185,725
固定負債合計	3,942,455	3,860,477
負債合計	10,083,374	9,542,919

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年３月31日)	当事業年度 (平成29年３月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金		
資本準備金	600,000	600,000
資本剰余金合計	600,000	600,000
利益剰余金		
利益準備金	113,064	113,064
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	529,249	508,409
別途積立金	7,073,000	8,073,000
繰越利益剰余金	2,812,591	2,712,328
利益剰余金合計	10,527,904	11,406,802
自己株式	△1,491,031	△1,493,734
株主資本合計	10,136,872	11,013,067
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	21,801	32,007
繰延ヘッジ損益	-	△31,753
評価・換算差額等合計	21,801	253
純資産合計	10,158,674	11,013,321
負債純資産合計	20,242,048	20,556,241

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年４月１日 至 平成28年３月31日)	当事業年度 (自 平成28年４月１日 至 平成29年３月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	15,289,168	15,078,374
不動産賃貸収入	2,123,337	1,975,087
売上高合計	※1 17,412,505	※1 17,053,462
売上原価		
商品及び製品売上原価	12,580,207	11,423,187
不動産賃貸原価	645,796	648,223
売上原価合計	※1 13,226,003	※1 12,071,410
売上総利益	4,186,502	4,982,051
販売費及び一般管理費	※2 2,339,366	※2 3,351,005
営業利益	1,847,135	1,631,046
営業外収益		
受取利息及び配当金	7,472	10,276
業務受託料	128,264	130,357
その他	165,852	119,954
営業外収益合計	※1 301,589	※1 260,587
営業外費用		
支払利息	51,290	41,389
為替差損	138,442	193,686
手形売却損	17,279	14,673
その他	170,144	166,566
営業外費用合計	※1 377,157	※1 416,316
経常利益	1,771,567	1,475,317
特別利益		
固定資産売却益	1,535	4,539
投資有価証券売却益	-	48,833
その他	273	-
特別利益合計	1,808	53,372
特別損失		
固定資産除却損	3,241	3,320
固定資産売却損	-	1,338
その他	32,279	-
特別損失合計	35,521	4,659
税引前当期純利益	1,737,855	1,524,030
法人税、住民税及び事業税	495,430	413,301
法人税等調整額	22,847	30,046
法人税等合計	518,277	443,347
当期純利益	1,219,577	1,080,682

【不動産賃貸原価明細書】

区分	注記番号	前事業年度 (自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日) 金額(千円)	構成比 (%)	当事業年度 (自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日) 金額(千円)	構成比 (%)
Ⅰ　減価償却費		316,366	49.0	316,813	48.9
Ⅱ　租税公課		123,813	19.2	125,813	19.4
Ⅲ　賃借料他		205,616	31.8	205,596	31.7
合計		645,796	100.0	648,223	100.0

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年４月１日　至 平成28年３月31日)

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	500,000	600,000	600,000
当期変動額			
剰余金の配当			
圧縮記帳積立金の取崩			
圧縮記帳積立金の積立			
別途積立金の積立			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			
当期変動額合計	―	―	―
当期末残高	500,000	600,000	600,000

	株主資本				
	利益剰余金				
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
		圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	113,064	539,001	5,773,000	3,085,109	9,510,175
当期変動額					
剰余金の配当				△201,848	△201,848
圧縮記帳積立金の取崩		△23,070		23,070	―
圧縮記帳積立金の積立		13,318		△13,318	―
別途積立金の積立			1,300,000	△1,300,000	―
当期純利益				1,219,577	1,219,577
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	―	△9,752	1,300,000	△272,518	1,017,729
当期末残高	113,064	529,249	7,073,000	2,812,591	10,527,904

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,489,235	9,120,939	29,744	―	29,744	9,150,684
当期変動額						
剰余金の配当		△201,848				△201,848
圧縮記帳積立金の取崩		―				―
圧縮記帳積立金の積立		―				―
別途積立金の積立		―				―
当期純利益		1,219,577				1,219,577
自己株式の取得	△1,796	△1,796				△1,796
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△7,943	―	△7,943	△7,943
当期変動額合計	△1,796	1,015,933	△7,943	―	△7,943	1,007,989
当期末残高	△1,491,031	10,136,872	21,801	―	21,801	10,158,674

当事業年度(自 平成28年４月１日　至 平成29年３月31日)

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	500,000	600,000	600,000
当期変動額			
剰余金の配当			
圧縮記帳積立金の取崩			
圧縮記帳積立金の積立			
別途積立金の積立			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			
当期変動額合計	―	―	―
当期末残高	500,000	600,000	600,000

	株主資本				
	利益剰余金				
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
		圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	113,064	529,249	7,073,000	2,812,591	10,527,904
当期変動額					
剰余金の配当				△201,785	△201,785
圧縮記帳積立金の取崩		△20,839		20,839	―
圧縮記帳積立金の積立		―		―	―
別途積立金の積立			1,000,000	△1,000,000	―
当期純利益				1,080,682	1,080,682
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	―	△20,839	1,000,000	△100,262	878,897
当期末残高	113,064	508,409	8,073,000	2,712,328	11,406,802

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,491,031	10,136,872	21,801	―	21,801	10,158,674
当期変動額						
剰余金の配当		△201,785				△201,785
圧縮記帳積立金の取崩		―				―
圧縮記帳積立金の積立		―				―
別途積立金の積立		―				―
当期純利益		1,080,682				1,080,682
自己株式の取得	△2,702	△2,702				△2,702
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			10,205	△31,753	△21,547	△21,547
当期変動額合計	△2,702	876,195	10,205	△31,753	△21,547	854,647
当期末残高	△1,493,734	11,013,067	32,007	△31,753	253	11,013,321

【注記事項】

(重要な会計方針)

１．資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式・関連会社株式

移動平均法による原価法

② その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

① 商品及び製品、原材料及び貯蔵品

移動平均法

② 仕掛品

個別法

２．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、賃貸用有形固定資産の一部については定額法を採用しております。

また、平成10年４月１日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物　　７～50年

機械及び装置　４～９年

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、法人税法の規定に基づき、３年間均等償却しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

ただし、ソフトウエア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

３．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（８年）による定額法により費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。

４．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

５．ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

６．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号　平成28年６月17日）を当事業年度に適用し、平成28年４月１日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号　平成28年３月28日）を当事業年度から適用しております。

(研究開発費の取扱いの変更)

当社は従来、研究開発費を当期製造費用として計上していましたが、昨今の事業環境の変化により、顧客ニーズに対応する新製品開発、各国の環境規制対応のための先行研究費用の割合が増加し、従来の既存製品の改良といった製造部門と一体となった研究開発活動は相対的に縮小してきていることから、当事業年度より、一般管理費として計上しています。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、当事業年度の売上総利益は1,089,331千円増加していますが、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は17,466千円それぞれ減少しています。

(貸借対照表関係)

※１　関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に関する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年３月31日)	当事業年度 (平成29年３月31日)
短期金銭債権	2,279,495千円	1,874,152千円
長期金銭債権	44,138 〃	116,928 〃
短期金銭債務	2,037,687 〃	2,028,576 〃

※２　担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年３月31日)	当事業年度 (平成29年３月31日)
建物	5,137,480千円	4,952,065千円
土地	1,992,849 〃	1,992,849 〃
計	7,130,330千円	6,944,915千円

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年３月31日)	当事業年度 (平成29年３月31日)
短期借入金	140,000千円	160,000千円
長期借入金	2,853,200 〃	2,638,100 〃
計	2,993,200千円	2,798,100千円

※３　受取手形割引高

	前事業年度 (平成28年３月31日)	当事業年度 (平成29年３月31日)
受取手形割引高	346,057千円	270,737千円

(損益計算書関係)

※１　関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日)	当事業年度 (自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日)
営業取引高	11,802,211千円	11,614,997千円
営業取引以外の取引高	158,678 〃	163,357 〃

※２　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日)	当事業年度 (自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日)
運賃及び荷造費	359,027千円	333,509千円
給料及び手当	537,686 〃	528,416 〃
減価償却費	91,412 〃	92,143 〃
賞与引当金繰入額	87,806 〃	84,767 〃
退職給付費用	28,671 〃	53,590 〃
役員退職慰労引当金繰入額	12,772 〃	13,675 〃
貸倒引当金繰入額	△2,165 〃	△5,444 〃

おおよその割合

販売費	72%	81%
一般管理費	28〃	19〃

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成28年３月31日)	当事業年度 (平成29年３月31日)
子会社株式	288,107	1,125,827
関連会社株式	1,286	1,286
計	289,393	1,127,113

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年３月31日)	当事業年度 (平成29年３月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	54,760千円	54,055千円
棚卸資産評価損	41,972 〃	31,367 〃
未払事業税等	16,101 〃	7,474 〃
その他	20,677 〃	35,272 〃
繰延税金資産(流動)小計	133,512千円	128,169千円
繰延税金資産(流動)合計	133,512千円	128,169千円
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	239,815千円	248,112千円
役員退職慰労引当金	12,096 〃	16,247 〃
貸倒引当金	58,916 〃	56,840 〃
投資有価証券評価損	137,102 〃	105,096 〃
固定資産除却損	291 〃	291 〃
その他	192 〃	192 〃
繰延税金資産(固定)小計	448,415千円	426,781千円
評価性引当額	△163,281 〃	△162,032 〃
繰延税金資産(固定)合計	285,133千円	264,748千円
繰延税金負債(固定)		
圧縮記帳積立金	233,782千円	224,480千円
その他有価証券評価差額金	7,012 〃	10,071 〃
繰延税金負債(固定)合計	240,795千円	234,552千円
繰延税金資産(固定)純額	44,338千円	30,196千円

2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年３月31日)	当事業年度 (平成29年３月31日)
法定実効税率	33.1%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8〃	0.6〃
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1〃	△0.1〃
住民税均等割額	0.5〃	0.6〃
税率変更	0.5〃	―〃
試験研究費税額控除	△6.1〃	△5.7〃
過年度法人税等	―〃	2.1〃
その他	0.1〃	0.7〃
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.8〃	29.1〃

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
㈱三菱ケミカルホールディングス	30,000	25,842
帝国繊維㈱	10,000	16,440
㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	13,800	9,655
㈱みずほフィナンシャルグループ	41,250	8,415
東京物産㈱	2,275	2,955
㈱東京ビッグサイト	800	400
㈱三井住友フィナンシャルグループ	59	238
日本防災システム㈱	300	0
計	98,484	63,946

【出資金】

銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
城北信用金庫	220	110
アルプス中央信用金庫	200	100
計	420	210

【有形固定資産等明細表】

（単位：千円）

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	6,931,564	114,464	8,016	370,006	6,668,004	8,830,088
	構築物	245,982	1,650	—	21,556	226,075	575,022
	機械及び装置	196,126	54,535	40	48,898	201,722	818,313
	車両運搬具	56,199	10,897	2,349	22,628	42,119	117,302
	工具、器具及び備品	163,432	130,060	0	130,312	163,180	1,740,742
	土地	2,266,641	—	9,390	—	2,257,251	—
	リース資産	11,636	—	—	4,532	7,103	15,558
	建設仮勘定	31,965	155,659	31,104	—	156,520	—
	計	9,903,546	467,267	50,901	597,933	9,721,978	12,097,029
無形固定資産	借地権	491,502	—	—	—	491,502	—
	ソフトウエア	156,581	28,882	—	57,153	128,309	630,785
	ソフトウエア仮勘定	—	6,091	—	—	6,091	—
	計	648,083	34,973		57,153	625,903	630,785

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	192,410	2,649	9,428	185,630
賞与引当金	177,447	175,165	177,447	175,165
退職給付引当金	464,038	125,867	98,771	491,135
役員退職慰労引当金	39,353	13,675	—	53,028

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第６ 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	４月１日から３月31日まで
定時株主総会	６月中
基準日	３月31日
株券の種類	10,000株券、5,000株券、1,000株券表示株券
剰余金の配当の基準日	９月30日 ３月31日
１単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目４番１号 三井住友信託銀行株式会社　証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目４番１号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	三井住友信託銀行株式会社　全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	併合・満欄は無料。前記以外の場合は１枚につき、250円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目４番１号 三井住友信託銀行株式会社　証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目４番１号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	三井住友信託銀行株式会社　全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

第７ 【提出会社の参考情報】

１ 【提出会社の親会社等の情報】

該当事項はありません。

２ 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度　第112期(自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日)平成28年6月29日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

事業年度　第113期中(自　平成28年４月１日　至　平成28年９月30日)平成28年12月26日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月29日

トーハツ株式会社
取締役会　御中

仰星監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	山　崎　清　孝　㊞
代表社員 業務執行社員	公認会計士	金　井　匡　志　㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトーハツ株式会社の平成28年４月１日から平成29年３月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トーハツ株式会社及び連結子会社の平成29年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※１　上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
２　XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月29日

トーハツ株式会社
取締役会　御中

仰星監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	山　崎　清　孝　㊞
代表社員 業務執行社員	公認会計士	金　井　匡　志　㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトーハツ株式会社の平成28年４月１日から平成29年３月31日までの第113期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トーハツ株式会社の平成29年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※１　上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
２　XBRLデータは監査の対象には含まれていません。